

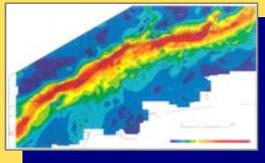
地震・防災分野の平成19年度概算要求の主要課題

平成19年度概算要求額 : 29,351百万円
(平成18年度予算額) : 20,511百万円
※運営費交付金中の推計額を含む

- スマトラ島沖大地震及び津波、新潟県中越地震をはじめ、国内外において大規模な自然災害が多発。
- 「第3期科学技術基本計画」を踏まえた「分野別推進戦略」(H18.3 総合科学技術会議)等で、自然災害、特に地震に対する防災・減災に向けて、科学技術を活用することの重要性が示されている。
- 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(H18.7 閣議決定)において、災害対策、特に首都直下地震についての中核機能の確保及び減災対策の取組が取り上げられている。

観測技術開発と観測網整備

- 自然地震観測による地殻構造調査等を通じた地殻構造モデル、震源断層モデルの構築
- 地震・津波観測監視システムの構築



首都直下地震防災・減災特別プロジェクト(新規)



複雑なプレート構造の下で発生しうる首都直下地震の姿を明らかにするとともに、耐震技術の向上や地震発生直後の迅速な震災把握等までを含めた対応を行うことにより、**地震による被害の大幅な軽減に資することを旨とする。**

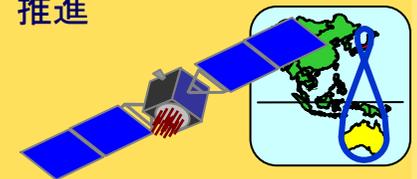
実大破壊実験及び破壊シミュレーション技術開発

- 鉄骨造建物及び橋梁構造を対象とした震動破壊実験
- 広帯域にわたる地震動についての実大三次元震動破壊実験



災害監視衛星技術の開発・利用

- 我が国の防災機能を強化するため、災害監視衛星や準天頂高精度測位実験技術の開発・利用等を推進



高機能高精度地震観測技術

効果早期発現減災技術

災害監視衛星利用技術

社会基盤分野推進戦略 戦略重点科学技術